

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
1	総務費	総務課	津南町プレミアム付共通商品券事業	① プレミアム付商品券事業を実施する津南町商工会に対し事業費を助成した。 ② 町民、津南町商工会	16,000,000	15,986,700	15,000,000			986,700	<ul style="list-style-type: none"> ・町内全世帯を対象に、町内で使用できる1万5千円分の商品券を1万円で販売した。 ・町が商品券購入引換券を全世帯に送付し、購入希望者から商品券を購入いただいた。 ・本事業を実施した津南町商工会に対し、商品券プレミアム分及び商品券印刷費や各種手数料にかかる事務費への補助を行った。 ・商品券販売件数 2,692件 ・商品券販売率（購入引換券の送付件数に対し商品券を購入した件数）77.2% ・商品券発行金額40,380,000円（500円券×80,760枚） ・使用有効期限：令和2年10月1日～12月31日 ・商品券使用額（換金額）40,281,500円（500円券×80,563枚） ・商品券換金率 99.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大により大きな影響を受けている町民の生活支援および町内における消費喚起が図られた。 ・一方で、商品券購入引換券によりプレミアム付き津南町共通商品券を購入した割合が77.2%であり、販売方法に課題が残った。 ・商品券は、一部のチェーン店やコンビニエンスストアで使用されたケースが一番多く、コンビニや町外に本社のあるお店での商品券使用率は55%であった。 ・コロナ禍で大きな影響を受けている飲食店や宿泊施設での商品券使用率は10%程度にとどまった。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 （単位：円）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
2	総務費	総務課	第2弾津南町プレミアム共通商品券事業	① 町民一人あたり5千円分のプレミアム共通商品券を配布する事業を行う津南町商工会に対し、事業費補助を行った。 ② 町民、津南町商工会	50,500,000	47,545,455	46,000,000			1,545,455	・町民を対象に1人あたり5千円分の町内限定商品券を配布する事業を実施した津南町商工会に対し、商品券換金分及び商品券印刷費や各種手数料にかかる事務費への補助を行った。 ・商品券発行金額46,365,000円 ・商品券換金額45,645,500円 ・商品券換金率 98.4%	・感染拡大により大きな影響を受けている町民の生活支援および町内における消費喚起の下支えに寄与した。 ・第1弾商品券と違い、商品券を直接各世帯に送付したことで利用金額の向上につながった。 ・第1弾商品券と同様に、一部のチェーン店やコンビニエンスストアで使用されたケースが一番多く、コンビニや町外に本社のあるお店での商品券使用率は55%であった。 ・コロナ禍で大きな影響を受けている飲食店や宿泊施設での商品券使用率は12%にとどまった。
3	総務費	総務課	庁舎感染症対策事業	① 役場庁舎内の衛生環境を整備した。 ② 津南町役場	7,200,000	7,161,800	6,500,000			661,800	・津南町役場庁舎内の洋式便器9台、自動手洗給水栓17ヵ所を改修した。	・津南町役場庁舎の利用者及び職員の更なる感染防止が図られたとともに、コロナ禍であっても住民サービスの低下を招かないよう環境が整備された。
4	総務費	総務課	地域公共交通機関高度化支援事業	① 町有償運送委託事業（乗合タクシー）で使用している自動車を更新した。 ② 町有償運送事業使用自動車	5,390,000	5,390,000	3,500,000		1,347,500	542,500	・津南町有償運送事業で使用している10人乗り自動車2台を更新した。 ・更新した2台のうち1台は、長野県栄村と共同で実施している事業に使用しているため、1台分の半額を栄村より負担いただいた。	・町が実施する乗合タクシー事業で使用している自動車を、乗客の3密対策が配慮され収束後の経営持続化に資する省メンテナンスで環境性能に優れた車両に更新し、乗客や運転手の感染防止及び乗合タクシー事業の継続が図られた。
5	民生費	教育委員会	保育園空調設備改修事業	① 町立保育園のホール、未満児室等にエアコンを設置した。 ② 町立北部保育園、上郷保育園、わかば保育園、こばと保育園	21,000,000	19,851,400	19,000,000			851,400	・保育園4施設においてエアコン13台を設置した。	・保育園の空調環境を充実させコロナ禍でも安心して利用できる環境を整備したことにより、体力や免疫力の弱い児童や職員、保育園利用者の感染防止とともに事業継続の下支えに寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 （単位：円）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源		
6	民生費	教育委員会	保育園トイレ・手洗場設備改修事業	① 町立保育園のトイレの便器及び手洗い蛇口を改修した。 ② 町立ひまわり保育園、北部保育園、上郷保育園、わかば保育園、こばと保育園	14,500,000	14,052,300	13,000,000			1,052,300	・保育園5施設において便器洋式化17台、便器蓋設置22台、手洗自動給水栓化37ヵ所を改修した。 ・保育園の衛生環境を充実させコロナ禍でも安心して利用できる環境を整備したことにより、体力や免疫力の弱い児童や職員、保育園利用者の感染防止とともに事業継続の下支えに寄与した。
7	民生費	教育委員会	子ども・子育て支援交付金	（放課後児童健全育成事業） ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による小学校の休校措置の実施に伴い、学童保育を実施した。 ② 小学校児童及び保護者	181,000	179,910	10,000	88,000		81,910	・感染拡大の影響による小学校の休校措置に伴い、4/27から5/1まで臨時的に学童保育を実施した。 ・放課後児童支援員の配置 ・非接触型体温計1台購入 ・感染拡大による休校に伴い、学童保育の実施に伴う体制拡充のため、学童支援員の配置や必要な備品を購入することで、児童への支援及び保護者負担の軽減が図られた。
8	民生費	福祉保健課	ひとり親家庭生活支援給付金事業	① ひとり親世帯に生活支援金を支給した。 ② 0～18才の子どものいるひとり親世帯	3,100,000	2,930,000	2,500,000			430,000	・ひとり親の世帯に対し、1世帯あたり3万円、子ども1人あたり1万円を支給した。 ・給付件数 67世帯、子ども92人 ・コロナ禍で生活に大きな影響を受けているひとり親家庭の子育て負担や収入減少等による経済的不安の軽減に寄与した。
9	民生費	福祉保健課	在宅介護者特別支援手当事業	① 在宅で重度の要介護者を介護している人に特別支援手当を支給した。 ② 町在宅介護手当支給対象者	3,600,000	2,440,000	2,000,000			440,000	・在宅で重度の要介護者を介護している人に対し、1人あたり2万円を支給した。 ・給付件数 122人 ・感染症対策により在宅での介護負担が増えている介護者の経済的負担の軽減に寄与した。
10	民生費	福祉保健課	重度心身障害者特別見舞金事業	① 重度の心身障害のある人に特別見舞金を支給した。 ② 町重度心身障害者見舞金支給対象者	1,900,000	1,580,000	1,000,000			580,000	・重度の心身障害のある人に1人あたり2万円を支給した。 ・給付件数 79人 ・コロナ禍で生活に大きな影響を受けている重度心身障害者の経済的負担の軽減に寄与した。
11	民生費	福祉保健課	障害者総合支援事業費補助金	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業） ① 特別支援学校の臨時休業に伴い追加的に利用した放課後等デイサービス事業の利用者負担を助成した。 ② サービス利用者	10,000	141	10	70	35	26	・特別支援学校の臨時休業に伴い、自立支援給付費の支給決定数を超える放課後等デイサービス事業の提供を受けた利用者に対し、利用者負担を全額助成した。 ・補助件数 1人 ・感染拡大により様々な影響を受けている障害者の負担軽減が図られた。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
12	民生費	福祉保健課	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業) ① 障害者の訪問入浴事業を実施する事業者に対し、感染症対策のため必要な衛生用品を負担した。 ② 訪問入浴サービス実施事業者	6,000	5,636	1,000	2,000	1,000	1,636	・ 障害者の訪問入浴事業を実施する事業者が感染症対策のために購入した衛生用品の購入費（マスク、消毒液、使い捨てエプロン、フェイスガード）を負担した。	・ 感染拡大のなか障害福祉事業の実施のため尽力している事業者の経済的負担軽減が図られたとともに、感染防止及びコロナ禍でも安心してサービスを利用できる環境の整備により事業継続の下支えに寄与した。
13	衛生費	津南病院	津南病院事業会計補助金事業	① 町立津南病院において院内感染防止を図るため、感染症の疑いのある患者の診察など必要な医療提供体制の整備充実を図った。 ② 町一般会計から町病院事業会計への補助金	9,039,000	9,038,737	8,000,000			1,038,737	イ 臨時発熱外来設置費 2,676千円 ・ 安全キャビネット132千円 ・ 消耗備品費2,063千円（グローブ類1,180箱1,582千円、マスク280箱114千円、エプロン220箱69千円、ワイプ128千円、ペーパータオル44ケース140千円、ハンドソープ7ケース30千円） ・ 消耗品費420千円（什器、スロープ、手すり、カーテン） ・ 電話開設費18千円 ・ 受付コンテナ電源工事22千円 ・ 発熱外来設置前クリーニング21千円 ロ 臨時発熱外来維持管理費 1,381千円 ・ コンテナ借上料239千円、受付業務委託924千円、清掃委託119千円、水道光熱費99千円 ハ Web会議用カメラ、パソコン等購入費439千円 ニ 施設改修費 3,775千円 ・ C T室換気扇改修162千円、内視鏡室換気扇改修263千円、感染症検査結果待ちの医療従事者の待機場所として2施設改修（浴室改修、床壁張替えほか修繕）3,350千円 ホ 院内整備費 772千円（空気清浄機7台、アコーディオンスクリーン、ビニールカーテン、医療廃棄物容器ホルダー、消毒用ディスペンサー）	・ 町立津南病院に発熱外来場所を設けるなど必要な医療提供体制を整備した。 ・ 院内の換気扇改修のほか、接触機会の削減のためのWeb会議設備整備、感染症検査結果待ちの医療従事者の待機施設を整備し、患者や医療従事者の感染防止とともに、町立津南病院の事業継続の下支えに寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
14	衛生費	福祉保健課	新生児特別定額給付金事業	① コロナ禍で様々な影響を受けている新生児の保護者に特別定額給付金を支給した。 ② 新生児の保護者	4,000,000	3,200,000	2,500,000			700,000	・国による特別定額給付金の支給対象にならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した子どもの保護者に対し、新生児一人当たり10万円の特別定額給付金を支給した。 ・給付件数 32人	・感染症の影響下に出生した子どものいる世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
15	衛生費	福祉保健課	健康増進施設改修事業	① 健康増進施設クアハウス津南の感染防止対策のため、換気設備等を改修した。 ② クアハウス津南	2,437,000	2,410,980	2,000,000			410,980	・健康増進施設クアハウス津南施設内の換気設備の改修及び自動体温測定器を購入した。 ・トレーニング室、多目的ホールの換気扇及び扇風機等の設置 ・自動体温測定器1台購入 ・自動消毒液ディスペンサー1台購入	・健康増進施設クアハウス津南の利用者や施設管理者の感染防止とともに、コロナ禍でも安心して利用できる環境が整備され、事業継続の下支えに寄与した。
16	衛生費	福祉保健課	高齢者インフルエンザ予防接種事業	① 町民のインフルエンザ予防接種料の一部を助成した。 ② 65才以上の町民	4,620,000	4,537,500	4,000,000			537,500	・65才以上の町民のインフルエンザ予防接種料の自己負担分の全額を助成した。 ・助成件数 2,750人	・新型コロナによる発熱と季節性インフルエンザ等による発熱を臨床的に鑑別することが困難なため、インフルエンザ等の感染を抑え、医療機関の発熱外来に多数の発熱者が来訪することを防ぐ一助となった。 ・インフルエンザの予防接種を受けの人が多く国全体のワクチン供給量が不足したことで、接種希望者すべてに対応できない事態が生じた。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
17	衛生費	福祉保健課	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ① 町内の高齢者施設に入所が決定した者又は町立津南病院にレスパイト入院する者のうち希望者のPCR検査を行った。 ② 検査希望者	400,000	20,000	5,000	10,000		5,000	・感染症の拡大防止のため、令和2年12月1日以降に町内の高齢者施設に入所が決定した者又は町立津南病院にレスパイト入院する者のうち希望者に対し、PCR検査を行った。 ・PCR検査委託1人分	・希望者は1名のみであったが、高齢者施設や医療機関における感染防止とともに、町立病院や高齢者施設の事業継続の下支えに寄与した。
18	農林水産業費	農林振興課	津南町産農産物の安定生産と付加価値向上事業	① 町堆肥センターの設備を機能強化するとともに、生産された良質堆肥を効率的に散布する体制を整備した。 ② 津南町農業協同組合ほか	32,463,000	31,935,000	15,000,000	15,093,000		1,842,000	イ 堆肥センターのロータリー式発酵装置2基及びレール取付工事を実施する津南町農業協同組合に対し、工事費用のうち県と町が3分の1ずつ助成した。 ・事業費49,808,000円のうち、県補助15,093,000円、町補助15,093,000円 ロ 自走式堆肥散布機械、けん引式堆肥散布機械を購入し良質堆肥の散布を行う事業者に対し、散布機の購入費のうち町が2分の1を助成した。 ・事業費3,498,000円のうち町補助1,749,000円	・堆肥センター設備の機能強化や堆肥散布体制を強化し、作業の効率化による作業者の接触機会の削減を図った。 ・良質堆肥の生産による津南町産農産物の一層の安定生産と収量・品質向上を図ることで、ポストコロナを見据えコロナ禍で疲弊している観光業と農業が連携し「農や食」をテーマとした取組を進めることで地域活性化につなげていく。
19	農林水産業費	農林振興課	スマート農業加速事業①	① ICTを活用した畑地の輪作体系確立システムを導入した。 ② 事業主体のシステム開発会社に対し事業費の一部を助成した。 ※本システム活用者：農業者	1,500,000	1,500,000	1,000,000			500,000	・輪作体系確立システムの導入システム開発導入費に対し町から3分の1を助成した。 ・導入費4,500,000円のうち町補助1,500,000円	・本システムを導入したことで、現地調査や話し合いの効率化による接触機会の削減が図られた。 ・輪作体系の確立による畑地の有効利用及び耕作放棄地の解消による生産拡大や収量・品質向上等を図り、ポストコロナを見据えコロナ禍で疲弊している観光業と農業が連携し「農や食」をテーマとした取組を進めることで地域活性化につなげていく。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 （単位：円）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
20	農林水産業費	農林振興課	スマート農業加速化事業②	① GISを活用した中山間地域等の直接支払制度、多面的機能支払交付金等の申請事務支援ソフトを導入した。 ② 本システム活用者：各集落等	7,550,000	7,458,000	6,500,000			958,000	・GISを活用した農政事務支援システムを導入した。 ・システム導入費7,550,000円	・中山間地域等の直接支払制度、多面的機能支払交付金等の申請事務支援ソフトを導入し、従来の事業申請事務の効率化及び集落内での話し合いや町への申請事務等の効率化による接触機会の削減が図られた。
21	農林水産業費	農林振興課	スマート農業加速化事業③	① 農業法人等が導入するスマート農業機械等の導入費用を助成した。 ② 農業法人等	5,000,000	4,063,000	3,500,000			563,000	・農業法人等が導入するスマート農業機械等の導入費用の10%を助成した。 ・補助件数 9団体	・スマート農業機械等の導入を加速し、作業の効率化により作業者の接触機会の削減が図られた。 ・今後、脱炭素社会の実現に向け、導入を一層加速していく。
22	農林水産業費	農林振興課	スマート農業加速化事業④	① ドローンを活用した農産物の新たな生産体制を整備するため、ドローン操作免許取得費の一部を助成した。 ② 農林事業者等	1,500,000	1,300,000	1,000,000			300,000	・ドローンの操作免許を取得する費用に対し、農林事業者1人あたり5万円を助成した。 ・補助件数 26人	・ドローンを活用した病害虫防除や除草剤散布の作業の効率化により作業者の接触機会の削減が図られた。 ・今後、脱炭素社会の実現に向け、取組を一層加速していく。
23	農林水産業費	農林振興課	6次産業化継続支援事業	① 農林産物の直接販売等に取り組む農林業者等による商品等の運送費・送料の一部を助成した。 ② 農林事業者等	10,000,000	8,286,000	7,500,000			786,000	・農林産物の直接販売等に取り組む農林業者等が前年と比較して売上が50%以上減少した場合、商品等の運送費・送料に対して50%を助成した。 ・補助件数 2団体	・6次産業化（直販、加工品等の製造販売）に取り組む事業者に対し輸送費の一部を支援することにより、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続の下支えに寄与した。
24	商工費	観光地域づくり課	商工信用保証料補助金事業	① 町内事業者が信用保証協会等に支払う信用保証料に対し助成した。 ② 町内事業者	2,000,000	1,507,703	1,000,000			507,703	・急速な景気の停滞で資金繰りが厳しくなることが予想されたため、町内事業者が融資を受ける際、新潟県信用保証協会等に支払う信用保証料の一部を補助した。 ・補助件数 11事業者	・金融機関による無利子無担保融資制度の実施により、想定より本事業の利用実績は少なかった。 ・事業者の資金の円滑化を図ることにより、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続の下支えに寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 （単位：円）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
25	商工費	観光地域づくり課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策協力金給付事業	① 新潟県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の対象にならない事業者に対し町が休業要請を行い、協力した事業者に対し協力金を支給した。 ② 休業要請に協力した町内事業者	6,000,000	5,500,000	5,000,000			500,000	・町が休業への協力を呼びかけ、4/29から5/6までの休業に協力いただいた事業者に対し10万円の協力金を支給した。 ・また、休業への協力要請期間を延長したことで、さらに5/7から5/20までの休業に協力した事業者にはさらに10万円を支給した。 ・給付件数 48事業者	・本協力金は日中のみ営業する事業者など、新潟県が実施した協力金の支給対象にならなかった事業者を支援対象にした。 ・感染拡大及び休業要請により、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続の下支えに寄与した。
26	商工費	観光地域づくり課	事業継続給付金支給事業	① 感染拡大により、前年に比べ収入が減少した事業者に給付金を支給した。 ② 町内事業者	14,500,000	11,868,000	11,000,000			868,000	・感染拡大の影響により、令和2年3月から5月までの売上が対前年同月に比べ20%以上50%未満減少している事業者に対し、個人事業主には上限30万円、法人には上限50万円の給付金を支給した。 ・個人事業主：支給件数 13事業者 ・法人：支給件数 19法人	・国の事業継続給付金の交付対象にならない事業者に対し、資金繰りを支援する給付金を支給することで、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続の下支えに寄与した。
27	商工費	観光地域づくり課	雇用安定化事業補助金支給事業	① 国が支給する雇用調整助成金に係る申請書の作成費用の一部を事業者に助成した。 ② 町内事業者	2,500,000	1,635,000	1,000,000			635,000	・国が支給する雇用調整助成金申請書の作成にあたり、事業者が社会保険労務士等に作成を委託する場合や、自ら申請する事業者に対し、費用の一部を助成した。 ・社労士委託：補助件数 11事業者（上限10万円） ・自己申請者：補助件数 14事業者（上限5万円）	・雇用主の申請手間の負担軽減により雇用の維持又は確保を目的としたが、雇用調整助成金制度の延長又は再延長により雇用主の申請が複数回となり、本事業の運用に苦慮した。 ・雇用調整助成金制度の利用促進とあわせ、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続及び雇用の維持確保に寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
28	商工費	観光地域づくり課	宿泊施設・飲食業・理美容業等 体質強化事業	① 町内事業者が行う施設やお店の内部における空調設備や空間除菌設備の整備費又は広告宣伝費等の一部を助成した。 ② 町内宿泊業、飲食業、理美容業事業者等	32,500,000	30,025,941	29,000,000			1,025,941	・町内事業者が自らの事業所内に空調設備や空間除菌設備を整備するなどの必要な改修費又は事業継続のための広告宣伝費用等に対し、10分の9を助成した。 ・宿泊業：補助件数 11件（上限は宿泊定員数×2万円） ・飲食業：補助件数 21件（上限30万円） ・理美容業：補助件数 10件（上限30万円） ・卸、小売業ほか：補助件数 26件（上限30万円）	・経営に大きな影響を受けている事業者の事業再開及び集客力強化に向け、事業者の体質強化及び新しい生活様式に対応した感染防止対策の向上の下支えに寄与した。
29	商工費	観光地域づくり課	緊急短期借入金 利子補給事業	① 感染拡大の影響により、町内事業者が民間金融機関から臨時的短期融資を受ける際、その利子について4か月分を上限に補給した。 ② 町内事業者	100,000	25,115	20,000			5,115	・新型コロナ対策に関連する日本政策投資銀行の無利子融資又は厚生労働省雇用調整助成金等を申請することを条件に、それらが融資決定又は給付決定するまでの間、つなぎ資金として他民間金融機関から臨時的短期融資を受ける際、その利子について4か月分を上限に補給した。 ・支給件数 6事業者	・日本政策投資銀行による無利子融資等の申請から決定まで期間を要することを想定し制度化したが、その後に民間金融機関による無利子無担保融資制度が始まったことにより、本事業の利用実績は少なかった。 ・事業者の資金の円滑化を図ることにより、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続の下支えに寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 （単位：円）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
30	商工費	観光地域づくり課	宿泊支援事業	① 町内の宿泊施設における宿泊料の一部を助成したとともに、町内で使用できるお土産券を宿泊者に交付した。 ② 町内宿泊事業者又は宿泊施設利用者	13,000,000	12,450,000	11,000,000			1,450,000	・町内の宿泊施設への誘客を図るため、宿泊料の一部を助成したとともに、町内で使用できるお土産券を宿泊施設を通じて宿泊者に交付した。 ・宿泊料補助は、新潟県による補助事業対象者を除いた。 ・宿泊料補助：助成人数 1,180人（一人5千円） ・お土産券：支給件数 2,300件（1件あたり3千円）	・新潟県が実施した宿泊支援事業の助成対象にならなかった事業者を町が助成対象にした。 ・国のGoToキャンペーン制度と支援が重複しないよう情報収集に苦心した。 ・経営に大きな影響を受けている町内の宿泊施設事業者の事業継続とともに、お土産券の使用により町内の消費喚起及び特産品のPRが図られた。
31	商工費	観光地域づくり課	緊急対応型雇用創出事業	① 感染拡大により解雇や雇止め、内定取り消しにあった人を町会計年度任用職員として2名雇用した。 ② 町民	2,372,000	1,774,498	1,000,000			774,498	・事務雇報酬 R2.10.1～R3.3.31 1名 R2.12.1～R3.3.31 1名 ・特別手当 1名1ヶ月分 ・社会保険料、費用弁償の支払	・少人数ではあるが、感染拡大により雇止めにあった人の就労機会が確保された。
32	商工費	観光地域づくり課	雇用促進用ビデオ製作補助事業	① 事業者による企業説明映像などの製作費用に対し助成した。 ② 町内中小企業等	2,000,000	1,122,000	500,000			622,000	・事業者が求職者向けに開催する企業説明会等の際に使用する企業説明映像などの製作費用を助成した。 ・補助件数 5件（上限25万円）	・感染防止により、企業説明会等は従来の対面形式からWeb形式に移行することが想定されるため事業化した。 ・本事業により、経営に大きな影響を受けている町内中小企業等における雇用確保の下支えに寄与した。
33	土木費	建設課	住宅改修補助金事業	① 町民が行う住宅改修費の一部を助成した。 ② 町民	4,000,000	2,987,000	2,500,000			487,000	・町民が行う住宅改修費のうち10分の2（上限10万円）を助成した。 ・補助件数 23人	・感染拡大により落ち込んだ地域経済の回復及び新しい生活様式に合う住宅環境等の整備に寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
34	消防費	総務課	公共的空間安全・安心確保事業	① 各種公共施設において感染防止対策に係る資器材を購入した。 ② 津南町役場ほか各種公共施設	4,354,000	4,210,737	3,500,000			710,737	・各種公共施設において使用する検温器やマスク、消毒剤等の資器材を購入した。 ・サージカルマスク35,800枚 ・手指消毒用アルコール 130ℓ ・非接触式体温計 94個 ・飛沫防止パーティション、シート一式 ・消毒用資材（次亜塩素酸ナトリウム他）一式 ・フェイスシールド 370枚 ・防護服 500枚 ・手袋ほか消毒資器材一式	・各種公共施設において、利用者や施設管理者の更なる感染防止が図られたとともに、コロナ禍であっても住民サービスの低下を招かないよう環境が整備された。
35	消防費	総務課	避難所資機材整備事業	① 避難所において使用する簡易ベッドや間仕切り、スポットクーラー設備等の資器材を購入した。 ② 町内の指定避難所	20,153,000	17,267,140	16,000,000			1,267,140	・災害時に避難所において使用する各種設備等の資器材を購入した。 ・簡易ベッド 220台 ・間仕切りテント 60組 ・スポットクーラー 2台 ・移動式エアコン、発電機整備 8台 ・避難所発熱者待機用テント 7張 ・空気清浄機 2台 ・除菌スプレースタンド 6台 ・顔認証体温測定器 1台	・災害発生時に避難所として使用する場所の衛生環境を保つため各種資器材を購入し、利用者の感染防止を図り、コロナ禍でも安心して利用できる環境を整備した。
36	消防費	総務課	自治会防災活動支援事業	① 町内の自治会（各集落）に対し、自主避難所開設等の自主防災活動のために必要な費用の一部を助成した。 ② 町内65集落	22,000,000	19,862,170	19,000,000			862,170	・各集落に対し、自主避難所開設等の自主防災活動のために必要となる資器材の購入費や施設の衛生環境等の改修費を助成した。 ・補助件数 59自治会 (各集落への補助上限額) イ 均等割 1集落あたり10万円 ロ 世帯数割 1世帯あたり5千円	・各集落における自主防災活動の充実や防災減災への意識が高まったとともに、感染防止対策が図られた。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
37	教育費	教育委員会	GIGAスクール構想事業（単独分）	① GIGAスクール構想の実現に向けて、小中学校におけるICT環境を整備した。 ② 町立津南小学校、上郷小学校、芦ヶ崎小学校、津南中学校	23,132,000	22,932,930	21,000,000			1,932,930	・児童生徒1人に1端末を整備する費用又は電子黒板、デジタル教科書ソフトの購入など、授業及び家庭学習を支援するICT環境を整備した。 イ 1人1端末整備（458台のうち348台分は全額国庫補助対象のため左記決算額には含まれず、その他110台分は単独分として左記決算額に含む。） ロ 校内ICT環境・家庭学習環境の整備 ・電子黒板 10台 ・電子黒板ディスプレイ交換 10台 ・電子黒板用PC 7台 ・デジタル教科書ソフト等の購入12個 ・学習支援ソフトの購入 6個 ハ ネットワーク整備 ・電子黒板用授業支援ソフト設定一式 ・電子黒板各種設定、PC各種設定68台 ・児童生徒用端末各種設定 458台 ニ 電子黒板用授業支援設備 ・授業支援ライセンス一式 ・電子黒板用ソフト 12個 ・遠隔操作用レシーバ 15台 ・操作用端末 5台	・GIGAスクール構想の実現に向けて、小中学校におけるICT環境を整備することで、新しい生活様式に即した授業環境が整備できたとともに、児童生徒の学力向上並びに教職員の業務負担の軽減が図られた。 ・整備したハード設備を効率的に使用できるよう運用体制を整える。
38	教育費	教育委員会	津南町学生応援特産品給付事業	① 当町出身学生に対し地域の特産品を活用したギフトカタログを送付した。 ② 当町出身学生（カタログ取扱事業者に費用を補助金として支出）	1,776,000	742,377	500,000			242,377	・当町出身学生に対し地域の特産品を活用したギフトカタログを送付した。 ・制度利用者 131人	・感染拡大により帰省を自粛するなど親元を離れて生活する当町出身学生の生活を経済的に支援したとともに、郷土や地元特産品への愛着が深められ、地元特産品の消費喚起の下支えに寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源		
39	教育費	教育委員会	小中学校トイレ・手洗場設備改修事業	① 小中学校のトイレの便器及び手洗い蛇口を改修した。 ② 町立津南小学校、上郷小学校、芦ヶ崎小学校、津南中学校	75,394,000	74,113,700	72,500,000			1,613,700	・小中学校4校において便器洋式化69台、小便器自動水栓化74台、壁床抗菌改修、手洗レバー式221ヵ所を改修した。 ・小中学校の衛生環境を充実させコロナ禍でも安心して利用できる環境を整備したことにより、体力や免疫力の弱い児童生徒や職員、学校利用者の感染防止とともに事業継続の下支えに寄与した。
40	教育費	教育委員会	給食センター感染対策事業	① 町給食センター調理室の調理員用手洗設備を改修した。 ② 町給食センター	847,000	847,000	500,000			347,000	・町給食センター調理室の調理員用の手洗器混合水栓設備を4か所改修した。 ・町給食センターの衛生環境設備を改修することで、より安全に給食を提供できる環境が整備された。
41	教育費	教育委員会	スポーツ・文化施設空調設備改修事業	① スポーツ・文化施設の空調設備を改修した。 ② 町総合センターほか	10,941,000	9,570,000	9,000,000			570,000	・次の施設内にエアコンを設置した。 ・総合センター柔道場2台 ・同 調理室2台 ・文化センター和室1台 ・スポーツ、文化施設の空調設備を改修しコロナ禍でも安心して利用できる環境を整備したことにより、利用者の感染防止とともに事業継続の下支えに寄与した。
42	教育費	教育委員会	スポーツ・文化施設トイレ改修事業	① スポーツ・文化施設のトイレ便器を改修した。 ② 町総合センターほか	15,450,000	13,829,420	13,000,000			829,420	・次のスポーツ、文化施設のトイレ便器を改修した。 ・総合センター4台 ・文化センター7台 ・中津川運動公園2台 ・旧津南原小体育館5台 ・旧外丸小体育館4台 ・スポーツ、文化施設のトイレ便器を改修することで、利用者の感染防止とともに、コロナ禍でも安心して利用できる環境の整備により、事業継続の下支えに寄与した。
43	教育費	教育委員会	総合センター調理室設備更新事業	① 総合センター調理室の調理設備を更新した。 ② 町総合センター	984,000	913,000	500,000			413,000	・総合センター調理室の設備（オーブン1台、ガスフライヤー1台）を更新した。 ・総合センター調理室の設備を改修し、現在実施している配食サービス事業の継続と、より安全安心な食事を提供できる体制を整備したことで、外出自粛で買物などに行けない高齢者等の健康維持の下支えに寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
44	教育費	教育委員会	公立小学校修学旅行キャンセル料補助事業	① 新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響で、町立小中学校の修学旅行をキャンセルしたことに係る追加費用に対し助成した。 ② 児童の保護者	750,000	749,875	660,990			88,885	・町立津南小学校6年生が令和2年11月12日から13日にかけて福島県に、町立津南中学校2年生が令和3年3月11日から13日にかけて関西方面に修学旅行に行く予定だったが、近隣自治体で感染者が確認されたことや緊急事態宣言の発令により中止となった。 ・保護者負担となるキャンセル料について、町から学校に補助金を支払った。 イ 津南小学校 13,475円×41人≒552千円 ロ 津南中学校 4,700円×42人≒197千円	・コロナ禍により様々な影響を受けている保護者負担の軽減が図られた。
45	教育費	教育委員会	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 小中学校の保健衛生用品を購入した。 ② 町立津南小学校、上郷小学校、芦ヶ崎小学校、津南中学校	200,000	193,914	50,000	85,000		58,914	・小中学校で使用する保健衛生用品（アルコール消毒薬19ℓ×19本）を購入した。	・児童生徒、学校職員、学校利用者の感染防止とともに、コロナ禍でも安心して利用できる環境の整備により、事業継続の下支えに寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
46	教育費	教育委員会	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 小中学校における感染症対策のための各種資器材を購入した。 ② 町立津南小学校、上郷小学校、芦ヶ崎小学校、津南中学校	4,100,000	4,026,004	1,500,000	2,000,000		526,004	・小中学校で使用する感染症対策のための各種資器材を購入した。 イ オートディスペンサー 56台 ロ 非接触型体温計 8個 ハ 体育館・理科室等網戸整備 ニ 加湿空気清浄機 23台 ホ 空気清浄機 7台 ヘ 次亜塩素酸脱臭機 2台 ト ハンディAIサーマルカメラ 1台 チ 机・椅子 40組 リ 布団クリーナー 1台 ヌ 児童マスク一式 ル ほかに除菌用薬剤・資材一式	・コロナ禍でも安心して利用できる環境を整備したことにより、児童生徒、学校職員、学校利用者の感染防止とともに、事業継続の下支えに寄与した。
47	教育費	教育委員会	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ① 小中学校において、家庭との遠隔授業や教材作成ができる環境を整備した。 ② 町立津南小学校、上郷小学校、芦ヶ崎小学校、津南中学校	140,000	140,000	50,000	70,000		20,000	・小中学校における遠隔学習機能強化のため、各学校に1台ずつウェブカメラ、USBマイク設備を整備した。	・GIGAスクール構想の実現のため、家庭との遠隔授業や教材作成ができる資器材を取得し、コロナ禍でも安心して利用できる教育環境が整備された。
48	教育費	教育委員会	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ① 学校のICT化の推進のためスクールサポーターを1名配置した。 ② すべての町立小中学校対応	2,300,000	2,300,000	500,000	1,150,000		650,000	・GIGAスクール構想の実現に向け各学校のICT化を進めるために端末等機器を整備したが、機器の各種設定や使用方法の習得、使用マニュアルの作成などを支援するスクールサポーターを1名配置した。	・GIGAスクール構想の実現のため整備した端末等機器等を、教員が授業で円滑に活用できるようにしたとともに、児童生徒が分かりやすく利用できるよう支援体制の強化に寄与した。

No.	予算科目	所属	事業名	① 事業の概要 ② 事業の支援対象（交付対象者、対象施設等）	事業予算額 （単位：円）	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
49	教育費	教育委員会	学校臨時休業対策費補助金	（学校給食費返還等事業） ① 学校の臨時休業に伴う給食費に係る追加費用に対し、町が負担した。 ② 給食食材提供事業者	475,000	474,276	50,000	355,000		69,276	・令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業期間中の学校給食食材費について、町が事業者に既に発注したもののうち転売等が不可能な費用に対し、町から事業者に対して違約金を支払った。 ・補助件数 5事業者	・学校の臨時休業に伴う給食費に係る追加費用に対し、保護者の負担軽減が図られた。
50	教育費	教育委員会	学校臨時休業対策費補助金	（衛生管理改善事業） ① 給食食材の提供事業者による感染症対策費用に対して助成した。 ② 給食食材提供事業者	1,000,000	554,300	100,000	369,000		85,300	・給食食材の提供事業者による自動手洗消毒器やエプロン、帽子等の購入費用に対して助成した。 ・補助件数 1事業者	・学校給食の再開に向け衛生管理環境を充実させることで、感染防止とともに事業継続の下支えに寄与した。
				合計	464,864,000	432,494,659	379,947,000	19,222,070	1,348,535	31,977,054		

本交付金を活用し実施した事業決算額	432,494,659 円
本交付金充当額	379,947,000 円